

事業コード	02040408			政策コード	02	政策名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略						
事業名	ウェルカム秋田!移住就業応援事業			施策コード	04	施策名	地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成						
				指標コード	04	施策目標(指標)名	農外からの参入など多様なルートからの新規就農者の確保・育成						
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課			班名	企画・広報班	(tel)	1723	担当課長名	齋藤 了	担当者名	黒子 玲

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成28年度 ~ 平成30年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 本県が「人口減少の克服」と「秋田の創生」を実現していく上で、県外からの移住就業の促進は喫緊の課題である。本県への移住者が一定の所得を確保し、定住できるためには、基幹産業である第一次産業への就業が有効であることから、安心して就業できる環境の整備を進める必要がある。
 本事業では、本県の強みである自然や伝統文化等の地域資源を含め、秋田の魅力をまるごとPRしながら移住に誘導するとともに、移住者の就業環境を整えるため、技術習得から経営開始、さらには定着段階に至るまでソフト・ハード両面から支援する。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 首都圏等の在住者で秋田へ移住し農林水産業への就業を希望する者が、円滑に定着できるよう、就業前の相談活動から体験・実践研修の実施や就業後の技術・経営両面のフォローアップまでの一貫したサポート体制を整備し、本県への移住就業の一層の拡大を図る。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H27年 12月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に 首都圏の新・農業人フェアにおける面接等)
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県、関係団体等
 事業の対象者・団体 首都圏等から移住し新たに農林水産業に就業を希望する者等
 達成のための手段
 首都圏に在住する者が秋田の農林水産業に魅力を感じ移住就業を志すよう、秋田の魅力をまるごとPRするとともに、市町村や関係団体等と連携を図りながら、就業前の相談活動から就業体験・実践等のトライアル研修の実施や、就業後の技術・経営両面のフォローアップ活動まで一貫したサポートを行い、本県への移住を促進し次代を担う事業者の確保・育成する。

NPO法人ふるさと回帰センターの行ったアンケート調査によると、2015年の移住希望地域ランキングで秋田県が8位と大幅にアップしたが、農林水産業への新規就業に対する可能性や魅力を感じている人は潜在的に多く、就業を実現するための支援対策に対するニーズは高まっていると思われる。特に、県外からの移住就業に際し、家族の住居や学校の確保はもとより、技術習得や農地・農業機械施設等の初期投資の負担軽減など、きめ細かいサポート体制の整備が求められている。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

特になし

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	全体(最終)計画
01	移住に向けた秋田の魅力まるごとPR事業	本県への移住を促進するため、秋田の農林水産業や観光等を紹介する動画を配信する。	12,300	3,404	3,404				
02	移住就業セミナー開催事業	本県への移住就業に対する意欲を喚起するため、移住就業に向けたセミナー等を開催する。	7,559	11,771	11,771				
03	移住就業トライアル研修事業	本県に移住し、農林水産業への就業や地域資源を活用したアグリビジネスの起業を希望する者を対象に、技術習得のためのトライアル研修を実施する。	13,871	38,499	38,499				
04	移住就業支援・フォローアップ事業	本県へ移住し、農林水産業に就業する者の初期投資を軽減するとともに、早期に経営が軌道に乗れるよう、技術・経営両面からのフォローアップ活動を展開する。	0	7,386	7,386				
財源内訳			33,730	61,060	61,060				
国庫補助金			14,698	30,530	30,530				
県債									
その他									
一般財源			19,032	30,530	30,530				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 本県への移住が促進されるとともに、次代を担う農林水産業への就業者の確保・育成が図られる。

指標	指標名	新規就農者確保数（人）							指標の種類
	指標式	新規就農者確保数（人）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a		220	250	250	250			
	実績b	215	データ等の出典						
	東北 全国	新規就農者等調査（農林政策課）							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県外からの移住就業の促進は喫緊の課題であり、本県への移住者が安心して農林水産業に就業できるよう、一定の所得を確保し早期に経営が軌道に乗れるよう、技術・経営両面からのサポート体制を県や関係機関が連携し、総力を挙げて構築することが必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 産業として農林水産業に対する可能性や魅力を感じている人は潜在的に多いと思われ、就農という希望を実現するための各種就業支援施策に対する住民ニーズは益々高まっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県外からの移住就業者の確保・育成は、県全体の課題として県が関与しつつ、各市町村や関係団体の自発的な取組を促しながら、就業前の相談から就業後の技術・経営両面からのフォローアップまで一貫したサポートを行う必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他